

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年11月15日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 啓介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイ日経225インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイ日経２２５インデックスファンド

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上１万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2019年11月16日（土）～ 2020年5月15日（金）

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

ファンドは、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざします。

- ・日経平均株価（225種・東証）は、東証第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、株式会社日本経済新聞社より算出・公表されています。当指数は、増資権利落ち等市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせており、国内の株式市場の動向を継続的に捉える代表的な指数として、広く利用されています。

・日経平均株価計算式

$$\text{日経平均株価}^{\ast 1} = \frac{\text{採用銘柄の株価}^{\ast 2} \text{合計}}{\text{除数}^{\ast 3}}$$

- 1 小数第3位を四捨五入して第2位まで求めます。
- 2 株価は、みなし額面が50円以外の銘柄については50円に換算します。なお、大幅な株式合併や株式分割に対しては、指数算出に用いる株価の水準がその前後で変わらないようにみなし額面を変更する場合があります。
- 3 採用銘柄中に増資権利落ち等の市況変動によらない株価変動があった場合には、日経平均株価の連続性を保つため、原則として除数を修正します。また、採用銘柄の入替えがあった場合も除数を修正します。

・構成銘柄の入替え

毎年定期的に構成銘柄を見直します。定期見直しによる銘柄入替えは、原則として毎年1回、10月の第1営業日に行われます。なお、定期見直しによる入替え銘柄数には上限はありません。また、倒産による整理ポスト入りまたは上場廃止、企業再編による上場廃止、第2部への指定替えなどにより、東証第1部上場銘柄でなくなった場合には、臨時の銘柄入替えが行われることがあります。

- ・ファンドは日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざし、原則として、同指数に採用されている銘柄のなかから200銘柄以上に等株数投資を行います。

< 「日経平均株価」の著作権等について >

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

2,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式 債 券	インデックス型
追 加 型	海 外	不動産投信 その他資産 ()	特 殊 型
	内 外	資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

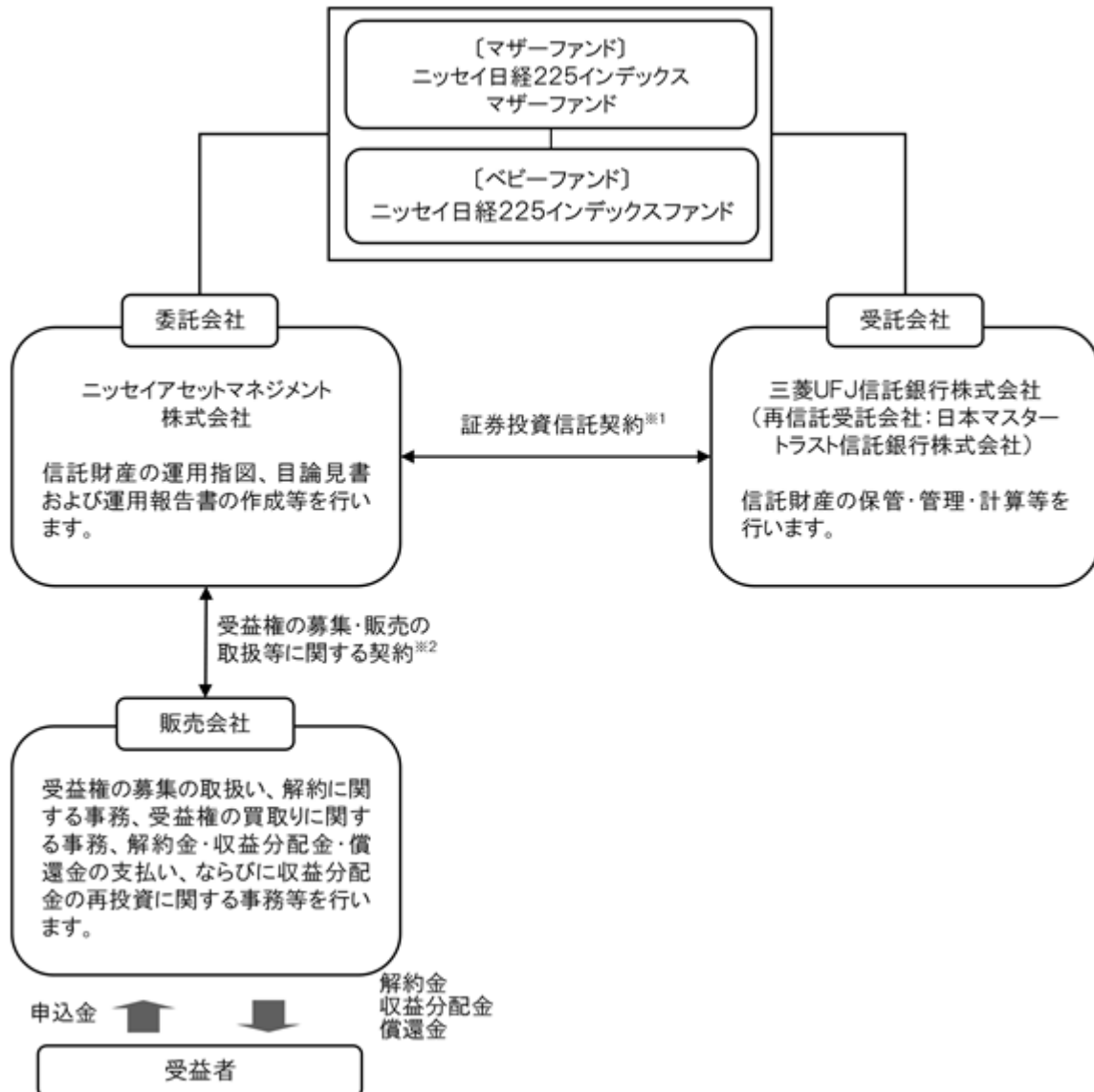
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
日経225	目論見書または約款において、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2004年1月28日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（2019年8月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 西 啓介
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
 - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。
8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてニッセイ日経225インデックスマザーファンドに投資を行い、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

上記マザーファンドの組入比率は原則として高位に保ちますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産（上記マザーファンドを通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要**ニッセイ日経225インデックスマザーファンド****（1）基本方針**

マザーファンドは、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

（2）運用方法**a 投資対象**

国内の証券取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

原則として日経平均株価（225種・東証）に採用されている銘柄の中から、200銘柄以上に等株数投資を行います。

株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（2）【投資対象】**a 主な投資対象**

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象**投資の対象とする資産の種類**

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（5）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限り）

ハ. 金銭債権（イ. およびニ. に掲げるものに該当するものを除きます）

ニ. 約束手形（イ. に掲げるものを除きます）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券

主にニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、1. から11. の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）
18. 外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書、12. および17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに12. および17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

ファンドは、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

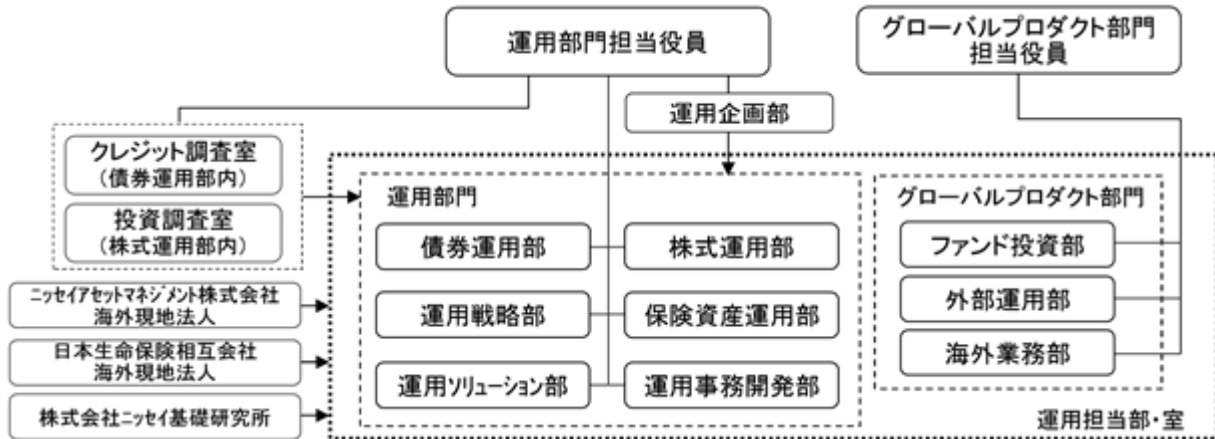
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン

- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記の1．から4．までに掲げる金融商品により運用することができます。

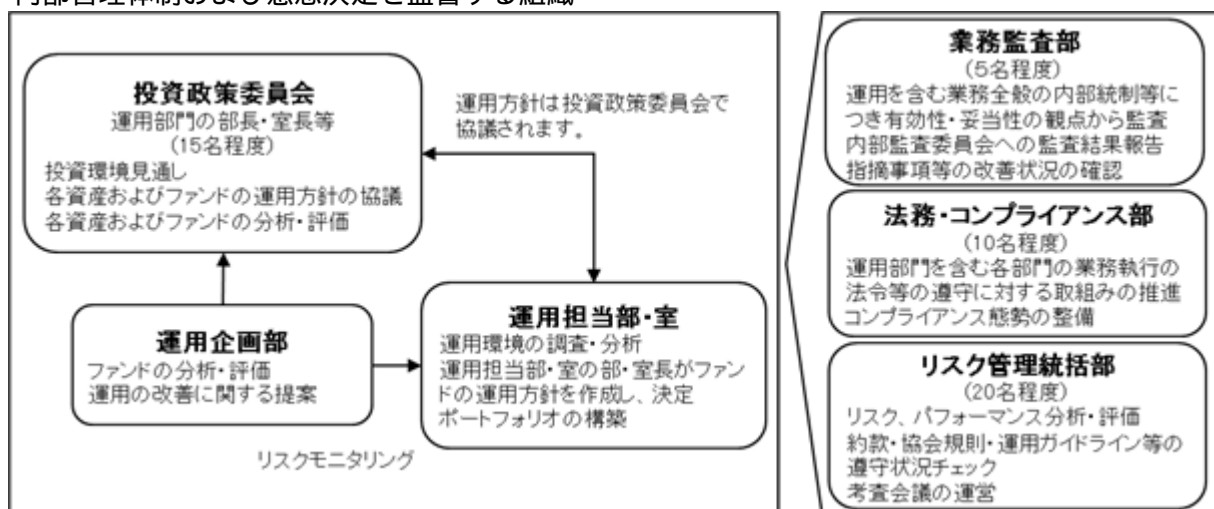
(3) 【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益（ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます）および売買益（評価益を含みます。ただし、ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は2月15日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法**< 分配金受取コースの場合 >**

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】**a 約款に定める主な投資制限**

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限**投資する株式等の範囲**

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場することが確認できるものについては、投資することができるものとします。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ)ならびに外国の取引所における日本の有価証券に関するこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めます(以下同じ)。
2. 国内の取引所における金利に関する先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における日本の金利に関するこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引がファンドの信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、ファンドの信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

1. 金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行います。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の . および . の範囲内で貸付けることができます。
 - . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - . 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。

3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行います。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保を提供します。
2. 前記1.は、当該借入れに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の借入れに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
4. 前記1.の借入れに関する品借料は信託財産中から支払います。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支払います。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3 【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動することを目標に運用しますので、日経平均株価（225種・東証）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（１）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドは日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

- ・ファンドは、当該指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れられない場合があること
- ・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること
- ・ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・株価指数先物と当該指数の動きの不一致
- ・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
- ・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
- ・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

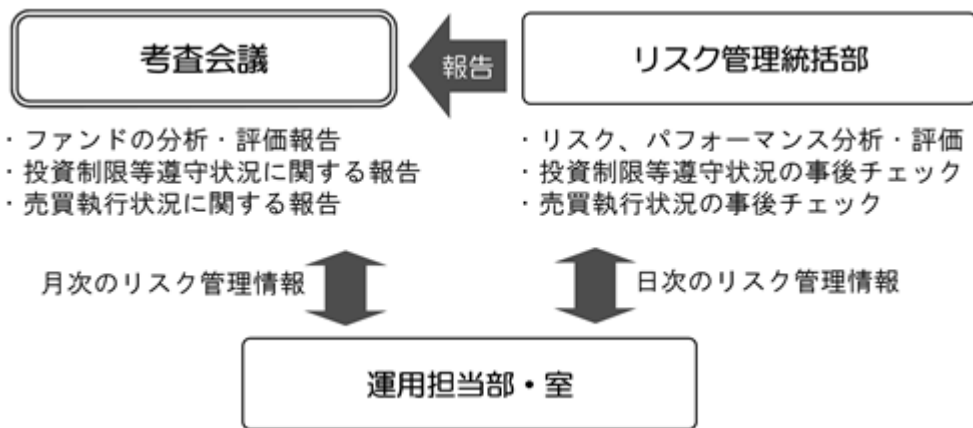
・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

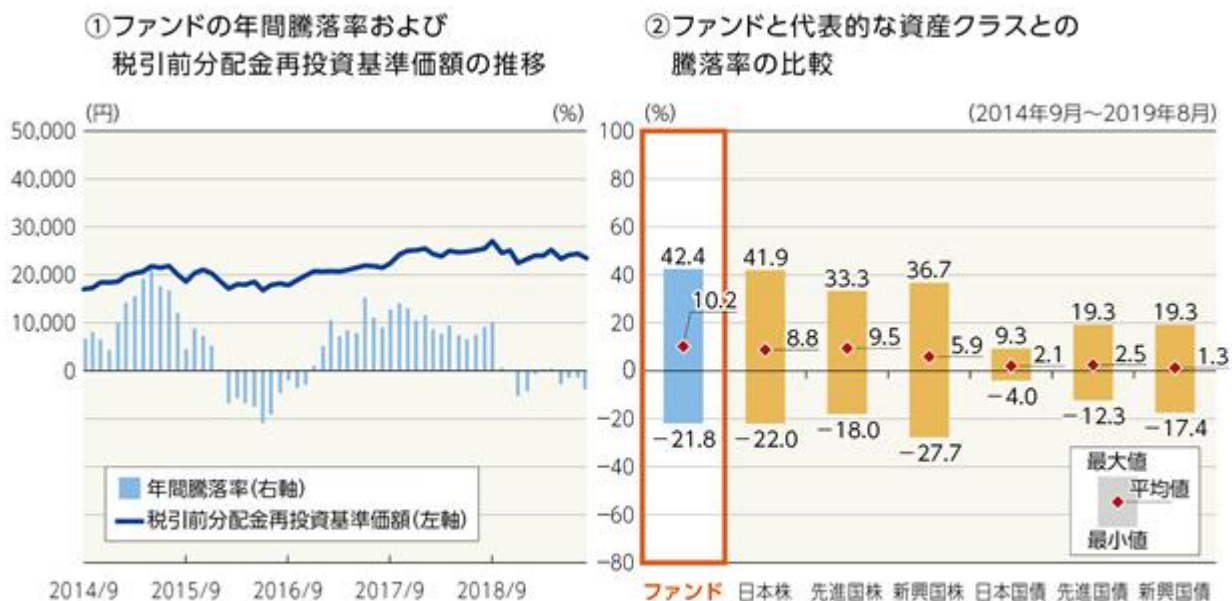
(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の高標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.275%（税抜0.25%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.11%	0.11%	0.03%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0022% (税抜0.002%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0033% (税抜0.003%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0055% (税抜0.005%)
10億円以下 の部分	年 0.0110% (税抜0.010%)

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。
2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>全額が普通分配金（課税）</p> <p>分配後の受益者の個別元本（変更なし）</p>	<p>普通分配金（課税）</p> <p>元本払戻金（特別分配金）（非課税）</p> <p>分配後の受益者の個別元本</p>
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「ニッセイ日経225インデックスファンド」

(2019年8月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	145,065,934,066	100.00
内 日本	145,065,934,066	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	965,808	0.00
純資産総額	145,064,968,258	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ日経225インデックス マザーファンド」

(2019年8月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	157,129,019,040	96.55
内 日本	157,129,019,040	96.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,607,159,335	3.45
純資産総額	162,736,178,375	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	5,462,160,000	3.36
内 日本	5,462,160,000	3.36

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

(2)【投資資産】

「ニッセイ日経225インデックスファンド」

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年8月30日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
				簿価金額(円)	評価金額(円)		
1	ニッセイ日経225インデックス マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	59,329,243,821	2.4520 145,480,063,827	2.4451 145,065,934,066	- -	100.00%

(注)投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計(対純資産総額比)			100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ日経225インデックス マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

(2019年8月30日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	276,000	49,651.29 13,703,756,280	62,240.00 17,178,240,000	- -	10.56%
2	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	1,656,000	5,150.80 8,529,730,560	4,824.00 7,988,544,000	- -	4.91%
3	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	276,000	15,960.32 4,405,048,920	19,005.00 5,245,380,000	- -	3.22%
4	ファナック 日本	株式 電気機器	276,000	18,825.97 5,195,968,980	18,455.00 5,093,580,000	- -	3.13%
5	KDDI 日本	株式 情報・通信業	1,656,000	2,675.46 4,430,573,280	2,835.00 4,694,760,000	- -	2.88%
6	ダイキン工業 日本	株式 機械	276,000	12,060.21 3,328,619,220	13,155.00 3,630,780,000	- -	2.23%
7	京セラ 日本	株式 電気機器	552,000	6,177.69 3,410,087,280	6,315.00 3,485,880,000	- -	2.14%
8	テルモ 日本	株式 精密機器	1,104,000	3,276.45 3,617,207,280	3,087.00 3,408,048,000	- -	2.09%
9	信越化学工業 日本	株式 化学	276,000	9,431.43 2,603,075,400	10,715.00 2,957,340,000	- -	1.82%
10	ユニー・ファミリーマート ホールディングス 日本	株式 小売業	1,104,000	3,032.56 3,347,951,520	2,450.00 2,704,800,000	- -	1.66%
11	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	828,000	2,927.19 2,423,717,460	3,219.00 2,665,332,000	- -	1.64%
12	セコム 日本	株式 サービス業	276,000	9,118.34 2,516,663,520	9,064.00 2,501,664,000	- -	1.54%
13	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	552,000	2,731.76 1,507,931,520	4,365.00 2,409,480,000	- -	1.48%
14	資生堂 日本	株式 化学	276,000	7,176.19 1,980,629,580	8,690.00 2,398,440,000	- -	1.47%
15	TDK 日本	株式 電気機器	276,000	8,607.38 2,375,639,520	8,460.00 2,334,960,000	- -	1.43%
16	花王 日本	株式 化学	276,000	8,206.93 2,265,113,580	7,674.00 2,118,024,000	- -	1.30%
17	中外製薬 日本	株式 医薬品	276,000	7,013.47 1,935,719,580	7,600.00 2,097,600,000	- -	1.29%
18	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	1,380,000	1,664.35 2,296,814,700	1,472.00 2,031,360,000	- -	1.25%
19	第一三共 日本	株式 医薬品	276,000	3,875.36 1,069,601,580	7,018.00 1,936,968,000	- -	1.19%
20	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	276,000	6,606.62 1,823,429,640	6,960.00 1,920,960,000	- -	1.18%
21	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	1,380,000	1,195.63 1,649,969,700	1,371.00 1,891,980,000	- -	1.16%

22	バンダイナムコホールディングス 日本	株式 その他製品	276,000	5,908.53 1,630,756,140	6,250.00 1,725,000,000	- -	1.06%
23	ソニー 日本	株式 電気機器	276,000	5,077.23 1,401,317,700	6,042.00 1,667,592,000	- -	1.02%
24	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	276,000	6,798.60 1,876,415,700	5,695.00 1,571,820,000	- -	0.97%
25	エーザイ 日本	株式 医薬品	276,000	8,378.67 2,312,513,700	5,430.00 1,498,680,000	- -	0.92%
26	オムロン 日本	株式 電気機器	276,000	5,156.76 1,423,265,820	5,260.00 1,451,760,000	- -	0.89%
27	トレンドマイクロ 日本	株式 情報・通信業	276,000	5,089.45 1,404,689,760	5,150.00 1,421,400,000	- -	0.87%
28	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	552,000	2,954.33 1,630,793,760	2,523.50 1,392,972,000	- -	0.86%
29	オリンパス 日本	株式 精密機器	1,104,000	1,217.33 1,343,939,760	1,244.00 1,373,376,000	- -	0.84%
30	アサヒグループホールディングス 日本	株式 食料品	276,000	4,746.06 1,309,913,760	4,956.00 1,367,856,000	- -	0.84%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	18.15
		小売業	13.87
		情報・通信業	10.97
		化学	8.16
		医薬品	7.61
		輸送用機器	4.70
		サービス業	4.49
		機械	4.38
		食料品	4.12
		精密機器	3.24
		建設業	2.20
		その他製品	2.18
		陸運業	2.14
		卸売業	2.03
		不動産業	1.68
		ガラス・土石製品	1.09
		保険業	0.96
		ゴム製品	0.86
		非鉄金属	0.82
		銀行業	0.64
		証券、商品先物取引業	0.30
		金属製品	0.28
		石油・石炭製品	0.27
		繊維製品	0.22
		倉庫・運輸関連業	0.22
		電気・ガス業	0.21
		その他金融業	0.20
		水産・農林業	0.15
		パルプ・紙	0.11
		鉄鋼	0.09
海運業	0.09		
鉱業	0.06		
空運業	0.06		
	小計		96.55
合 計（対純資産総額比）			96.55

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数 先物取引	大阪取引所	NK225 先 物0109月	買建	264	5,422,862,560	5,462,160,000	3.36%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

(3) 【運用実績】

「ニッセイ日経225インデックスファンド」

【純資産の推移】

2019年8月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第6計算期間末 (2010年2月15日)	16,526,087,694	16,526,087,694	0.9783	0.9783
第7計算期間末 (2011年2月15日)	23,853,985,364	23,853,985,364	1.0650	1.0650
第8計算期間末 (2012年2月15日)	29,454,381,574	29,454,381,574	0.9336	0.9336
第9計算期間末 (2013年2月15日)	41,177,883,631	41,177,883,631	1.1472	1.1472
第10計算期間末 (2014年2月17日)	66,381,125,429	66,381,125,429	1.4971	1.4971
第11計算期間末 (2015年2月16日)	81,286,751,080	81,286,751,080	1.8987	1.8987
第12計算期間末 (2016年2月15日)	98,469,938,128	98,469,938,128	1.7132	1.7132
第13計算期間末 (2017年2月15日)	110,791,911,579	110,791,911,579	2.1118	2.1118
第14計算期間末 (2018年2月15日)	128,206,021,554	128,206,021,554	2.3700	2.3700
第15計算期間末 (2019年2月15日)	144,677,659,016	144,677,659,016	2.3484	2.3484
2018年8月末日	142,465,727,082	-	2.5478	-
9月末日	147,243,592,501	-	2.7050	-
10月末日	146,105,532,534	-	2.4599	-
11月末日	150,995,688,647	-	2.5078	-
12月末日	138,140,898,501	-	2.2495	-
2019年1月末日	144,463,409,427	-	2.3343	-
2月末日	147,177,251,896	-	2.4042	-
3月末日	146,869,252,406	-	2.4024	-
4月末日	146,622,740,238	-	2.5228	-
5月末日	140,376,740,839	-	2.3353	-
6月末日	145,370,473,856	-	2.4151	-
7月末日	145,370,279,116	-	2.4420	-
8月末日	145,064,968,258	-	2.3507	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
2019年2月16日～ 2019年8月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第6計算期間	31.1
第7計算期間	8.9
第8計算期間	12.3
第9計算期間	22.9
第10計算期間	30.5
第11計算期間	26.8
第12計算期間	9.8
第13計算期間	23.3
第14計算期間	12.2
第15計算期間	0.9
2019年2月16日～ 2019年8月15日	1.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（又は直近日の基準価額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（４）【設定及び解約の実績】

「ニッセイ日経２２５インデックスファンド」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第6計算期間	8,563,668,780	4,184,970,224	16,893,508,877
第7計算期間	14,603,812,021	9,098,731,923	22,398,588,975
第8計算期間	22,496,443,977	13,346,039,525	31,548,993,427
第9計算期間	32,955,658,868	28,610,374,692	35,894,277,603
第10計算期間	69,423,936,938	60,977,407,511	44,340,807,030
第11計算期間	48,869,380,811	50,398,434,245	42,811,753,596
第12計算期間	66,523,046,145	51,857,316,815	57,477,482,926
第13計算期間	36,626,035,988	41,640,968,912	52,462,550,002
第14計算期間	45,764,505,205	44,132,618,839	54,094,436,368
第15計算期間	38,011,330,315	30,498,393,608	61,607,373,075
2019年2月16日～ 2019年8月15日	14,429,195,994	14,725,528,471	61,311,040,598

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2019年8月末現在

● 基準価額・純資産の推移



基準価額	23.507円
純資産総額	1,450億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

2015年 2月	0円
2016年 2月	0円
2017年 2月	0円
2018年 2月	0円
2019年 2月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 組入上位業種(マザーファンド)

	業種	比率
1	電気機器	18.8%
2	小売業	14.4%
3	情報・通信業	11.4%
4	化学	8.5%
5	医薬品	7.9%
6	輸送用機器	4.9%
7	サービス業	4.6%
8	機械	4.5%
9	食料品	4.3%
10	精密機器	3.4%

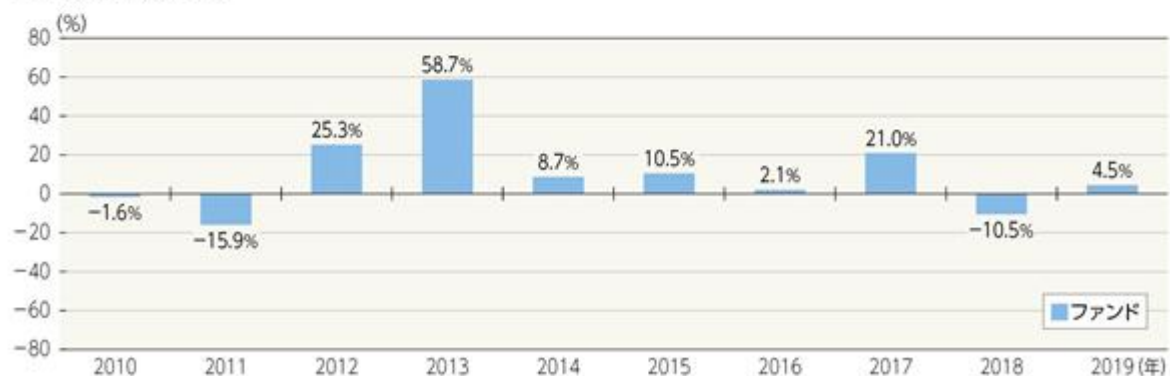
・比率は対組入株式評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	10.9%
2	ソフトバンクグループ	5.1%
3	東京エレクトロン	3.3%
4	ファナック	3.2%
5	KDDI	3.0%
6	ダイキン工業	2.3%
7	京セラ	2.2%
8	テルモ	2.2%
9	信越化学工業	1.9%
10	ユニー・ファミリー・マートホールディングス	1.7%

・比率は対組入株式評価額比です。

● 年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2019年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位とします。

換金価額

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の基準価額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

受益証券をお手許で保有している方は、換金請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3 【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとしします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限です。

（4）【計算期間】

毎年2月16日から翌年2月15日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとしします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（5）【その他】

繰上償還

- 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が発生したとき
- 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
- 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
- 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。

7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4. 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3.」または「 約款の変更 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（2018年2月16日から2019年2月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ日経225インデックスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (2018年2月15日現在)	第15期 (2019年2月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,645,288	985,112
コール・ローン	158,922,324	188,970,908
親投資信託受益証券	128,206,858,528	144,678,649,142
未収入金	766,806,764	1,386,648,315
流動資産合計	129,134,232,904	146,255,253,477
資産合計		
	129,134,232,904	146,255,253,477
負債の部		
流動負債		
未払解約金	761,152,954	1,380,242,436
未払受託者報酬	19,871,649	23,478,051
未払委託者報酬	145,725,739	172,172,680
その他未払費用	1,461,008	1,701,294
流動負債合計	928,211,350	1,577,594,461
負債合計		
	928,211,350	1,577,594,461
純資産の部		
元本等		
元本	54,094,436,368	61,607,373,075
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	74,111,585,186	83,070,285,941
純資産合計	128,206,021,554	144,677,659,016
負債純資産合計	129,134,232,904	146,255,253,477

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第14期 (自2017年2月16日 至2018年2月15日)	第15期 (自2018年2月16日 至2019年2月15日)
営業収益		
受取利息	805	786
有価証券売買等損益	13,111,585,406	827,760,087
営業収益合計	13,111,586,211	827,759,301
営業費用		
支払利息	51,991	67,753
受託者報酬	37,692,788	45,596,153
委託者報酬	276,414,370	334,372,408
その他費用	2,785,611	3,330,800
営業費用合計	316,944,760	383,367,114
営業利益又は営業損失（ ）	12,794,641,451	1,211,126,415
経常利益又は経常損失（ ）	12,794,641,451	1,211,126,415
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,794,641,451	1,211,126,415
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,953,503,602	2,490,429,547
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,329,361,577	74,111,585,186
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,011,354,420	55,204,783,806
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,011,354,420	55,204,783,806
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,070,268,660	42,544,527,089
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,070,268,660	42,544,527,089
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,111,585,186	83,070,285,941

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14期 (2018年2月15日現在)	第15期 (2019年2月15日現在)
1 . 受益権総口数	54,094,436,368口	61,607,373,075口
2 . 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3700円 (23,700円)	2.3484円 (23,484円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第14期 (自2017年2月16日 至2018年2月15日)	第15期 (自2018年2月16日 至2019年2月15日)
1 . 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,951,024,985円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(4,890,112,864円)、収益調整金(63,071,593,627円)及び分配準備積立金(4,683,155,605円)より分配対象収益は74,595,887,081円(1口当たり1.378994円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,349,058,316円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(78,284,951,314円)及び分配準備積立金(6,756,877,037円)より分配対象収益は87,390,886,667円(1口当たり1.418513円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第14期 (自2017年2月16日 至2018年2月15日)	第15期 (自2018年2月16日 至2019年2月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 (2018年2月15日現在)	第15期 (2019年2月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14期 (2018年2月15日現在)	第15期 (2019年2月15日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,061,764,428	3,406,641,030
合計	7,061,764,428	3,406,641,030

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第14期 (2018年2月15日現在)	第15期 (2019年2月15日現在)
期首元本額	52,462,550,002円	54,094,436,368円
期中追加設定元本額	45,764,505,205円	38,011,330,315円
期中一部解約元本額	44,132,618,839円	30,498,393,608円

(4)【附属明細表】(2019年2月15日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	59,316,407,340	144,678,649,142	
親投資信託受益証券	合計	59,316,407,340	144,678,649,142	
合計		59,316,407,340	144,678,649,142	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイ日経225インデックスファンド）は、「ニッセイ日経225インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ日経225インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（2018年2月15日現在）	（2019年2月15日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	83,695,712	19,270,025
コール・ローン	8,084,369,275	3,696,508,020
株式	130,736,762,500	155,768,764,080
派生商品評価勘定	11,708,680	72,057,360
未収入金	-	15,595,960
未収配当金	203,019,600	292,302,000
前払金	143,460,000	-
差入委託証拠金	194,250,000	89,010,000
流動資産合計	139,457,265,767	159,953,507,445
資産合計	139,457,265,767	159,953,507,445
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	105,476,680	-
前受金	-	125,530,000
未払金	3,435,196,200	-
未払解約金	880,147,433	1,628,985,993
その他未払費用	10,329	2,129
流動負債合計	4,420,830,642	1,754,518,122
負債合計	4,420,830,642	1,754,518,122
純資産の部		
元本等		
元本	55,007,009,747	64,859,016,366
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,029,425,378	93,339,972,957
純資産合計	135,036,435,125	158,198,989,323
負債純資産合計	139,457,265,767	159,953,507,445

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2018年2月15日現在）	（2019年2月15日現在）
1. 受益権総口数	55,007,009,747口	64,859,016,366口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.4549円 (24,549円)	2.4391円 (24,391円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2017年2月16日 至 2018年2月15日）	（自 2018年2月16日 至 2019年2月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2018年2月15日現在)	(2019年2月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2018年2月15日現在)	(2019年2月15日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	10,222,021,815	4,823,229,566
合計	10,222,021,815	4,823,229,566

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

株式関連

種類	(2018年2月15日 現在)			(2019年2月15日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引							
先物取引							
買 建	4,383,660,000	-	4,290,000,000	2,352,280,000	-	2,424,400,000	72,120,000
合計	4,383,660,000	-	4,290,000,000	2,352,280,000	-	2,424,400,000	72,120,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2018年2月15日現在)	(2019年2月15日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	51,813,848,544円	55,007,009,747円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	48,202,756,562円	43,552,973,640円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	45,009,595,359円	33,700,967,021円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ日経225インデックスファンド(適格機関投資家限定)	440,359,575円	439,693,800円
ニッセイ日経225インデックスファンド	52,224,880,251円	59,316,407,340円
日米バランスファンド	121,290,420円	109,826,343円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	546,369,550円	1,489,931,859円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	660,106,431円	1,338,321,149円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	1,014,003,520円	2,164,835,875円
計	55,007,009,747円	64,859,016,366円

附属明細表(2019年2月15日現在)

第1 有価証券明細表
株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本水産	276,000	725.00	200,100,000	
マルハニチロ	27,600	3,640.00	100,464,000	
国際石油開発帝石	110,400	1,102.00	121,660,800	
コムシスホールディングス	276,000	2,782.00	767,832,000	
大成建設	55,200	4,940.00	272,688,000	
大林組	276,000	1,038.00	286,488,000	
清水建設	276,000	919.00	253,644,000	
長谷工コーポレーション	55,200	1,336.00	73,747,200	
鹿島建設	138,000	1,575.00	217,350,000	
大和ハウス工業	276,000	3,285.00	906,660,000	
積水ハウス	276,000	1,600.50	441,738,000	
日揮	276,000	1,666.00	459,816,000	
日清製粉グループ本社	276,000	2,282.00	629,832,000	
明治ホールディングス	55,200	8,620.00	475,824,000	
日本ハム	138,000	4,290.00	592,020,000	
ディー・エヌ・エー	82,800	1,652.00	136,785,600	
サッポロホールディングス	55,200	2,332.00	128,726,400	
アサヒグループホールディングス	276,000	4,742.00	1,308,792,000	
麒麟ホールディングス	276,000	2,514.50	694,002,000	
宝ホールディングス	276,000	1,201.00	331,476,000	
双日	27,600	422.00	11,647,200	
キッコーマン	276,000	5,290.00	1,460,040,000	
味の素	276,000	1,642.50	453,330,000	
ニチレイ	138,000	2,715.00	374,670,000	
日本たばこ産業	276,000	2,780.00	767,280,000	
J・フロント リテイリング	138,000	1,204.00	166,152,000	
三越伊勢丹ホールディングス	276,000	1,057.00	291,732,000	
東洋紡	27,600	1,605.00	44,298,000	
ユニチカ	27,600	488.00	13,468,800	
日清紡ホールディングス	276,000	942.00	259,992,000	
東急不動産ホールディングス	276,000	607.00	167,532,000	
セブン&アイ・ホールディングス	276,000	4,875.00	1,345,500,000	
帝人	55,200	1,826.00	100,795,200	

東レ	276,000	782.40	215,942,400
クラレ	276,000	1,518.00	418,968,000
旭化成	276,000	1,113.00	307,188,000
SUMCO	27,600	1,584.00	43,718,400
王子ホールディングス	276,000	664.00	183,264,000
日本製紙	27,600	2,022.00	55,807,200
昭和電工	27,600	3,745.00	103,362,000
住友化学	276,000	546.00	150,696,000
日産化学	276,000	5,390.00	1,487,640,000
東ソー	138,000	1,609.00	222,042,000
トクヤマ	55,200	2,804.00	154,780,800
デンカ	55,200	3,390.00	187,128,000
信越化学工業	276,000	9,405.00	2,595,780,000
協和発酵キリン	276,000	2,133.00	588,708,000
三井化学	55,200	2,743.00	151,413,600
三菱ケミカルホールディングス	138,000	807.50	111,435,000
宇部興産	27,600	2,510.00	69,276,000
日本化薬	276,000	1,269.00	350,244,000
電通	276,000	4,725.00	1,304,100,000
花王	276,000	8,205.00	2,264,580,000
武田薬品工業	276,000	4,479.00	1,236,204,000
アステラス製薬	1,380,000	1,678.00	2,315,640,000
大日本住友製薬	276,000	2,611.00	720,636,000
塩野義製薬	276,000	6,849.00	1,890,324,000
中外製薬	276,000	7,000.00	1,932,000,000
エーザイ	276,000	8,546.00	2,358,696,000
テルモ	552,000	6,572.00	3,627,744,000
第一三共	276,000	3,714.00	1,025,064,000
大塚ホールディングス	276,000	4,380.00	1,208,880,000
DIC	27,600	3,430.00	94,668,000
ヤフー	110,400	311.00	34,334,400
トレンドマイクロ	276,000	5,100.00	1,407,600,000
サイバーエージェント	55,200	3,320.00	183,264,000
楽天	276,000	792.00	218,592,000
富士フイルムホールディングス	276,000	5,010.00	1,382,760,000
コニカミノルタ	276,000	1,069.00	295,044,000
資生堂	276,000	7,111.00	1,962,636,000
昭和シェル石油	276,000	1,640.00	452,640,000
JXTGホールディングス	276,000	545.40	150,530,400
横浜ゴム	138,000	2,244.00	309,672,000
ブリヂストン	276,000	4,195.00	1,157,820,000
AGC	55,200	3,870.00	213,624,000
日本板硝子	27,600	941.00	25,971,600
日本電気硝子	82,800	2,892.00	239,457,600
住友大阪セメント	27,600	4,670.00	128,892,000
太平洋セメント	27,600	3,675.00	101,430,000
東海カーボン	276,000	1,515.00	418,140,000
TOTO	138,000	4,230.00	583,740,000
日本碍子	276,000	1,632.00	450,432,000
新日鐵住金	27,600	2,031.50	56,069,400
神戸製鋼所	27,600	860.00	23,736,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	27,600	1,903.00	52,522,800
大平洋金属	27,600	2,735.00	75,486,000
日本製鋼所	55,200	1,975.00	109,020,000
日本軽金属ホールディングス	276,000	239.00	65,964,000
三井金属鉱業	27,600	2,560.00	70,656,000
東邦亜鉛	27,600	3,025.00	83,490,000
三菱マテリアル	27,600	3,000.00	82,800,000
住友金属鉱山	138,000	2,894.00	399,372,000
DOWAホールディングス	55,200	3,415.00	188,508,000

古河電気工業	27,600	3,405.00	93,978,000
住友電気工業	276,000	1,503.00	414,828,000
フジクラ	276,000	484.00	133,584,000
東洋製罐グループホールディングス	276,000	2,190.00	604,440,000
リクルートホールディングス	828,000	2,892.00	2,394,576,000
オークマ	55,200	5,790.00	319,608,000
アマダホールディングス	276,000	1,127.00	311,052,000
日本郵政	276,000	1,343.00	370,668,000
小松製作所	276,000	2,680.00	739,680,000
住友重機械工業	55,200	3,730.00	205,896,000
日立建機	276,000	2,754.00	760,104,000
クボタ	276,000	1,538.50	424,626,000
荏原製作所	55,200	3,110.00	171,672,000
千代田化工建設	276,000	298.00	82,248,000
ダイキン工業	276,000	11,965.00	3,302,340,000
日本精工	276,000	1,043.00	287,868,000
NTN	276,000	344.00	94,944,000
ジェイテクト	276,000	1,378.00	380,328,000
ミネベアミツミ	276,000	1,754.00	484,104,000
日立製作所	55,200	3,385.00	186,852,000
三菱電機	276,000	1,417.00	391,092,000
富士電機	55,200	3,370.00	186,024,000
安川電機	276,000	3,080.00	850,080,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	55,200	2,209.00	121,936,800
日本電気	27,600	3,740.00	103,224,000
富士通	27,600	7,731.00	213,375,600
沖電気工業	27,600	1,281.00	35,355,600
セイコーエプソン	552,000	1,671.00	922,392,000
パナソニック	276,000	1,025.00	282,900,000
ソニー	276,000	5,046.00	1,392,696,000
TDK	276,000	8,630.00	2,381,880,000
アルプスアルパイン	276,000	2,320.00	640,320,000
パイオニア	276,000	65.00	17,940,000
横河電機	276,000	2,101.00	579,876,000
アドバンテスト	552,000	2,689.00	1,484,328,000
デンソー	276,000	4,748.00	1,310,448,000
カシオ計算機	276,000	1,520.00	419,520,000
ファナック	276,000	18,840.00	5,199,840,000
京セラ	552,000	6,140.00	3,389,280,000
太陽誘電	276,000	2,402.00	662,952,000
日東電工	276,000	5,863.00	1,618,188,000
三井E&Sホールディングス	27,600	1,149.00	31,712,400
日立造船	55,200	349.00	19,264,800
三菱重工業	27,600	4,286.00	118,293,600
川崎重工業	27,600	2,798.00	77,224,800
IHI	27,600	3,260.00	89,976,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	276,000	440.00	121,440,000
日産自動車	276,000	935.00	258,060,000
いすゞ自動車	138,000	1,545.50	213,279,000
トヨタ自動車	276,000	6,605.00	1,822,980,000
日野自動車	276,000	1,018.00	280,968,000
三菱自動車工業	27,600	630.00	17,388,000
マツダ	55,200	1,272.50	70,242,000
本田技研工業	552,000	2,972.50	1,640,820,000
スズキ	276,000	5,629.00	1,553,604,000
SUBARU	276,000	2,793.50	771,006,000
ヤマハ発動機	276,000	2,147.00	592,572,000
ニコン	276,000	1,722.00	475,272,000
オリンパス	276,000	4,850.00	1,338,600,000

SCREENホールディングス	55,200	4,630.00	255,576,000
キヤノン	414,000	3,190.00	1,320,660,000
リコー	276,000	1,112.00	306,912,000
シチズン時計	276,000	627.00	173,052,000
凸版印刷	138,000	1,719.00	237,222,000
大日本印刷	138,000	2,492.00	343,896,000
ヤマハ	276,000	5,260.00	1,451,760,000
伊藤忠商事	276,000	2,004.50	553,242,000
丸紅	276,000	787.60	217,377,600
豊田通商	276,000	3,470.00	957,720,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	276,000	12,280.00	3,389,280,000
三井物産	276,000	1,743.00	481,068,000
東京エレクトロン	276,000	15,905.00	4,389,780,000
住友商事	276,000	1,602.50	442,290,000
三菱商事	276,000	3,143.00	867,468,000
高島屋	138,000	1,442.00	198,996,000
丸井グループ	276,000	1,991.00	549,516,000
クレディセゾン	276,000	1,533.00	423,108,000
イオン	276,000	2,278.50	628,866,000
新生銀行	27,600	1,471.00	40,599,600
あおぞら銀行	27,600	3,185.00	87,906,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	276,000	571.80	157,816,800
りそなホールディングス	27,600	507.80	14,015,280
三井住友トラスト・ホールディングス	27,600	4,102.00	113,215,200
三井住友フィナンシャルグループ	27,600	3,937.00	108,661,200
千葉銀行	276,000	663.00	182,988,000
ふくおかフィナンシャルグループ	55,200	2,375.00	131,100,000
静岡銀行	276,000	860.00	237,360,000
みずほフィナンシャルグループ	276,000	173.30	47,830,800
大和証券グループ本社	276,000	556.40	153,566,400
野村ホールディングス	276,000	431.60	119,121,600
松井証券	276,000	1,165.00	321,540,000
SOMPOホールディングス	69,000	4,052.00	279,588,000
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	82,800	3,297.00	272,991,600
ソニーフィナンシャルホールディングス	55,200	2,041.00	112,663,200
第一生命ホールディングス	27,600	1,666.50	45,995,400
東京海上ホールディングス	138,000	5,381.00	742,578,000
T&Dホールディングス	55,200	1,340.00	73,968,000
三井不動産	276,000	2,646.00	730,296,000
三菱地所	276,000	1,850.50	510,738,000
東京建物	138,000	1,298.00	179,124,000
住友不動産	276,000	4,108.00	1,133,808,000
東武鉄道	55,200	3,050.00	168,360,000
東京急行電鉄	138,000	1,810.00	249,780,000
小田急電鉄	138,000	2,426.00	334,788,000
京王電鉄	55,200	6,170.00	340,584,000
京成電鉄	138,000	3,635.00	501,630,000
東日本旅客鉄道	27,600	10,255.00	283,038,000
西日本旅客鉄道	27,600	8,023.00	221,434,800
東海旅客鉄道	27,600	23,895.00	659,502,000
日本通運	27,600	6,560.00	181,056,000
ヤマトホールディングス	276,000	2,905.00	801,780,000
日本郵船	27,600	1,764.00	48,686,400
商船三井	27,600	2,590.00	71,484,000
川崎汽船	27,600	1,573.00	43,414,800
ANAホールディングス	27,600	4,058.00	112,000,800
三菱倉庫	138,000	2,656.00	366,528,000
スカパーJ S A Tホールディングス	27,600	500.00	13,800,000

日本電信電話	55,200	4,589.00	253,312,800	
KDDI	1,656,000	2,673.50	4,427,316,000	
NTTドコモ	27,600	2,574.00	71,042,400	
東京電力ホールディングス	27,600	651.00	17,967,600	
中部電力	27,600	1,708.00	47,140,800	
関西電力	27,600	1,582.00	43,663,200	
東京瓦斯	55,200	2,995.00	165,324,000	
大阪瓦斯	55,200	2,192.00	120,998,400	
東宝	27,600	3,925.00	108,330,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,380,000	1,189.00	1,640,820,000	
東京ドーム	138,000	949.00	130,962,000	
セコム	276,000	9,131.00	2,520,156,000	
コナミホールディングス	276,000	4,430.00	1,222,680,000	
ファーストリテイリング	276,000	48,720.00	13,446,720,000	
ソフトバンクグループ	828,000	10,330.00	8,553,240,000	
合計	46,105,800		155,768,764,080	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 商品明細表
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第8 借入金明細表
該当事項はありません。

中間財務諸表

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年2月16日から2019年8月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ニッセイ日経225インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (2019年2月15日現在)	第16期中間計算期間 (2019年8月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	985,112	898,122
コール・ローン	188,970,908	188,471,132
親投資信託受益証券	144,678,649,142	141,966,603,196
未収入金	1,386,648,315	481,216,370
流動資産合計	146,255,253,477	142,637,188,820
資産合計	146,255,253,477	142,637,188,820
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,380,242,436	474,816,080
未払受託者報酬	23,478,051	23,405,260
未払委託者報酬	172,172,680	171,638,726
その他未払費用	1,701,294	1,694,267
流動負債合計	1,577,594,461	671,554,333
負債合計	1,577,594,461	671,554,333
純資産の部		
元本等		
元本	61,607,373,075	61,311,040,598
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	83,070,285,941	80,654,593,889
純資産合計	144,677,659,016	141,965,634,487
負債純資産合計	146,255,253,477	142,637,188,820

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第15期中間計算期間 (自2018年2月16日 至2018年8月15日)	第16期中間計算期間 (自2019年2月16日 至2019年8月15日)
営業収益		
受取利息	583	758
有価証券売買等損益	6,137,301,907	1,417,008,984
営業収益合計	6,137,302,490	1,417,008,226
営業費用		
支払利息	32,317	37,139
受託者報酬	22,118,102	23,405,260
委託者報酬	162,199,728	171,638,726
その他費用	1,618,380	1,697,085
営業費用合計	185,968,527	196,778,210
営業利益又は営業損失()	5,951,333,963	1,613,786,436
経常利益又は経常損失()	5,951,333,963	1,613,786,436
中間純利益又は中間純損失()	5,951,333,963	1,613,786,436
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,331,762,811	1,193,501,869
期首剰余金又は期首欠損金()	74,111,585,186	83,070,285,941
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,955,582,586	20,337,449,502
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,955,582,586	20,337,449,502
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,667,541,414	19,945,853,249
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,667,541,414	19,945,853,249
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	83,019,197,510	80,654,593,889

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第15期 (2019年2月15日現在)	第16期中間計算期間 (2019年8月15日現在)
1. 受益権総口数	61,607,373,075口	61,311,040,598口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3484円 (23,484円)	2.3155円 (23,155円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第15期 (2019年2月15日現在)	第16期中間計算期間 (2019年8月15日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第15期 (2019年2月15日現在)	第16期中間計算期間 (2019年8月15日現在)
期首元本額	54,094,436,368円	61,607,373,075円
期中追加設定元本額	38,011,330,315円	14,429,195,994円
期中一部解約元本額	30,498,393,608円	14,725,528,471円

<参考>

開示対象ファンド（ニッセイ日経225インデックスファンド）は、「ニッセイ日経225インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ日経225インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(2019年2月15日現在)	(2019年8月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	19,270,025	20,367,544
コール・ローン	3,696,508,020	4,274,136,522
株式	155,768,764,080	154,861,971,600
派生商品評価勘定	72,057,360	-
未収入金	15,595,960	-
未収配当金	292,302,000	246,618,000
前払金	-	1,680,000
差入委託証拠金	89,010,000	138,000,000
流動資産合計	159,953,507,445	159,542,773,666
資産合計	159,953,507,445	159,542,773,666
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	41,788,000
前受金	125,530,000	-
未払解約金	1,628,985,993	572,235,325
その他未払費用	2,129	3,953
流動負債合計	1,754,518,122	614,027,278
負債合計	1,754,518,122	614,027,278
純資産の部		
元本等		
元本	64,859,016,366	65,995,758,421
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	93,339,972,957	92,932,987,967
純資産合計	158,198,989,323	158,928,746,388
負債純資産合計	159,953,507,445	159,542,773,666

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2019年2月15日現在）	（2019年8月15日現在）
1. 受益権総口数	64,859,016,366口	65,995,758,421口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.4391円 (24,391円)	2.4082円 (24,082円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2019年2月15日現在）	（2019年8月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

デリバティブ取引

株式関連

種類	（2019年2月15日 現在）				（2019年8月15日 現在）			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	2,352,280,000	-	2,424,400,000	72,120,000	4,117,680,000	-	4,076,000,000	41,680,000
合計	2,352,280,000	-	2,424,400,000	72,120,000	4,117,680,000	-	4,076,000,000	41,680,000

（注） 1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3．評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（2019年2月15日現在）	（2019年8月15日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	55,007,009,747円	64,859,016,366円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	43,552,973,640円	17,888,123,703円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	33,700,967,021円	16,751,381,648円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ日経225インデックスファンド（適格機関投資家限定）	439,693,800円	439,364,586円
ニッセイ日経225インデックスファンド	59,316,407,340円	58,951,334,273円
日米バランスファンド	109,826,343円	97,945,108円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	1,489,931,859円	1,701,461,618円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	1,338,321,149円	1,940,565,379円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	2,164,835,875円	2,865,087,457円
計	64,859,016,366円	65,995,758,421円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイ日経225インデックスファンド」

(2019年8月30日現在)

資産総額	145,439,071,577円
負債総額	374,103,319円
純資産総額(-)	145,064,968,258円
発行済数量	61,710,997,766口
1口当たり純資産額(/)	2.3507円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年8月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2019年8月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	400	60,615
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	109	25,796
単位型公社債投資信託	2	88
合計	511	86,500

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		19,824,114		18,401,863
有価証券		7,102,076		8,008,550
前払費用		421,985		608,442
未収委託者報酬		4,433,940		4,705,229
未収運用受託報酬		1,806,719		1,911,554
未収投資助言報酬		101,471		168,445
その他		323,490		31,744
流動資産合計		34,013,799		33,835,830
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	82,291	1	72,641
車両	1	4,900	1	3,268
器具備品	1	94,283	1	95,277
有形固定資産合計		181,475		171,187
無形固定資産				
ソフトウェア		889,998		968,052
ソフトウェア仮勘定		44,035		24,478
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		942,047		1,000,545
投資その他の資産				
投資有価証券		34,455,496		36,902,679
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		14,723		167,886
差入保証金		299,871		293,513
繰延税金資産		778,580		1,066,925
その他		14,474		87,940
投資その他の資産合計		35,629,369		38,585,168
固定資産合計		36,752,892		39,756,901
資産合計		70,766,691		73,592,732

負債の部

流動負債

預り金	70,706	65,641
未払収益分配金	3,465	6,368
未払手数料	1,700,145	1,736,084
未払運用委託報酬	703,881	702,648
未払投資助言報酬	771,152	723,039
その他未払金	437,257	461,392
未払費用	109,199	113,233
未払法人税等	2,548,634	1,996,248
賞与引当金	864,699	853,083
その他	377,984	289,152
流動負債合計	7,587,128	6,946,893

固定負債

退職給付引当金	1,682,532	1,801,748
役員退職慰労引当金	18,200	22,500

固定負債合計	1,700,732	1,824,248
--------	-----------	-----------

負債合計	9,287,861	8,771,142
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
-----	------------	------------

資本剰余金		
-------	--	--

資本準備金	8,281,840	8,281,840
-------	-----------	-----------

資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
---------	-----------	-----------

利益剰余金		
-------	--	--

利益準備金	139,807	139,807
-------	---------	---------

その他利益剰余金		
----------	--	--

配当準備積立金	120,000	120,000
---------	---------	---------

研究開発積立金	70,000	70,000
---------	--------	--------

別途積立金	350,000	350,000
-------	---------	---------

繰越利益剰余金	41,733,107	45,192,421
---------	------------	------------

利益剰余金合計	42,412,914	45,872,228
---------	------------	------------

株主資本合計	60,694,754	64,154,068
--------	------------	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	779,438	711,399
--------------	---------	---------

繰延ヘッジ損益	4,637	43,878
---------	-------	--------

評価・換算差額等合計	784,076	667,521
------------	---------	---------

純資産合計	61,478,830	64,821,590
-------	------------	------------

負債・純資産合計	70,766,691	73,592,732
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,937,202	26,471,631
運用受託報酬	11,497,098	11,784,292
投資助言報酬	493,070	610,372
その他営業収益	-	16,907
営業収益計	38,927,371	38,883,204
営業費用		
支払手数料	12,354,679	11,518,158
広告宣伝費	31,453	23,965
公告費	260	130
調査費	5,782,852	5,954,296
支払運用委託報酬	1,754,925	1,695,119
支払投資助言報酬	2,906,672	3,019,717
委託調査費	82,637	106,467
調査費	1,038,617	1,132,991
委託計算費	216,637	229,936
営業雑経費	794,505	812,655
通信費	45,726	49,932
印刷費	179,345	190,576
協会費	32,226	34,445
その他営業雑経費	537,207	537,701
営業費用計	19,180,389	18,539,142
一般管理費		
役員報酬	83,616	137,828
給料・手当	3,439,572	3,685,286
賞与引当金繰入額	864,584	851,086
賞与	248,146	279,376
福利厚生費	662,791	710,135
退職給付費用	330,209	311,969
役員退職慰労引当金繰入額	2,450	8,350
役員退職慰労金	-	150
その他人件費	148,712	151,765
不動産賃借料	630,692	673,220
その他不動産経費	26,725	30,378
交際費	26,650	29,832
旅費交通費	152,875	209,373
固定資産減価償却費	396,898	405,606
租税公課	332,001	325,740
業務委託費	223,322	261,111
器具備品費	282,137	332,440
保険料	54,193	52,393
寄付金	162	-
諸経費	175,371	189,822
一般管理費計	8,081,115	8,645,865
営業利益	11,665,865	11,698,196
営業外収益		
受取利息	165	573
有価証券利息	33,950	24,008

受取配当金	176,877		124,674
金融派生商品収益	-		35,286
為替差益	-		22,977
時効成立償還金	27,718		-
その他営業外収益	13,552		14,395
営業外収益計	252,264		221,915
営業外費用			
為替差損	15,293		-
金融派生商品費用	-		20,127
控除対象外消費税	13,239		17,501
雑損失	27,789		-
その他営業外費用	657		1,080
営業外費用計	56,980		38,709
経常利益	11,861,150		11,881,403
特別利益			
投資有価証券売却益	201,537		655,395
投資有価証券償還益	31,108		46,876
固定資産売却益	1	1	-
特別利益計	232,815		702,272
特別損失			
投資有価証券売却損	107		81,265
投資有価証券償還損	15,469		68,047
固定資産除却損	2	2	1,089
事故損失賠償金	-	3	511
特別損失計	20,848		150,913
税引前当期純利益	12,073,117		12,432,761
法人税、住民税及び事業税	3,912,569		3,862,523
法人税等調整額	157,154		43,320
法人税等合計	3,755,414		3,905,844
当期純利益	8,317,703		8,526,917

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,278,000	5,278,000	5,278,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,317,703	8,317,703	8,317,703
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,039,703	3,039,703	3,039,703
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	812,844	-	812,844	58,467,896
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,278,000
当期純利益	-	-	-	8,317,703
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33,405	4,637	28,768	28,768
当期変動額合計	33,405	4,637	28,768	3,010,934
当期末残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,067,603	5,067,603	5,067,603	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,526,917	8,526,917	8,526,917	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,459,314	3,459,314	3,459,314	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,067,603
当期純利益	-	-	-	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	68,039	48,515	116,554	116,554
当期変動額合計	68,039	48,515	116,554	3,342,759
当期末残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8．連結納税制度の適用を前提とした会計処理	<p>日本生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2018年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」437,736千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」778,580千円に含めて表示しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

（2）適用予定日

2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物附属設備	313,759千円	325,809千円
車両	1,828	3,460
器具備品	469,355	474,339
計	784,943	803,609

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
車両	169千円	-

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
器具備品	5,271千円	623千円
ソフトウェア	-	465
計	5,271	1,089

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2017年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2018年6月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

2019年3月19日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当財産の種類	投資有価証券
配当財産の帳簿価額	67,500千円
譲渡株数	1,350株
1株当たり配当額	-
基準日	2019年3月19日
効力発生日	2019年3月22日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(108千株)の唯一の株主である日本生命保険相互会社に対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2019年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	未定 千円
配当の原資	未定
1株当たり配当額	未定 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）を参照下さい。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	19,824,114	19,824,114	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,102,076	7,115,800	13,723
投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,652,704	14,687,680	34,975
その他有価証券	19,735,292	19,735,292	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用され ているもの	103,394	103,394	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	18,401,863	18,401,863	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,830	2,205,940	6,109
その他有価証券	5,808,720	5,808,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,649,504	17,681,300	31,795
その他有価証券	19,253,174	19,253,174	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	47,244	47,244	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	67,500	-
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	19,824,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,100,000	14,650,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	2,896,071	14,413,880	2,089,902	299,797
合計	29,820,185	29,063,880	2,089,902	299,797

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	18,401,863	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,200,000	17,650,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	7,033,352	15,714,537	2,156,988	138,951
合計	27,635,215	33,364,537	2,156,988	138,951

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	15,606,746	15,660,060	53,313
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,606,746	15,660,060	53,313
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,148,033	6,143,420	4,613
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,148,033	6,143,420	4,613
合計		21,754,780	21,803,480	48,699

当事業年度（2019年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	18,749,335	18,787,460	38,124
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,749,335	18,787,460	38,124
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,100,000	1,099,780	220
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,100,000	1,099,780	220
合計		19,849,335	19,887,240	37,904

2. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,824,610	5,803,679	20,930
	国債・地方債等	5,824,610	5,803,679	20,930
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,066,429	5,762,409	1,304,019
	小計	12,891,039	11,566,089	1,324,949
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,844,252	7,045,700	201,447
	小計	6,844,252	7,045,700	201,447
合計		19,735,292	18,611,789	1,123,502

当事業年度（2019年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,808,720	5,801,046	7,673
	国債・地方債等	5,808,720	5,801,046	7,673
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	13,421,370	12,553,359	868,010
	小計	19,230,090	18,354,406	875,684
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	5,831,804	5,981,670	149,865
	小計	5,831,804	5,981,670	149,865
	合計	25,061,894	24,336,076	725,818

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、当事業年度の貸借対照表計上額は-千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	344,430	201,537	107
合計	344,430	201,537	107

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,232,532	655,395	81,265
合計	2,232,532	655,395	81,265

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 株価指数先物関連

前事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	新興国株価指数先物売建	投資有価証券	1,022,464	-	31,858
合計			1,022,464	-	31,858

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引米ドル売建	投資有価証券	1,988,812	-	71,536
合計			1,988,812	-	71,536

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引米ドル売建	投資有価証券	1,909,028	-	47,244
合計			1,909,028	-	47,244

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,519,642 千円
退職給付費用	248,707
退職給付の支払額	85,817
退職給付引当金の期末残高	1,682,532

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 248,707 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、54,955千円であります。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,682,532 千円
退職給付費用	229,805
退職給付の支払額	110,589
退職給付引当金の期末残高	1,801,748

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 229,805 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、58,788千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	264,770 千円	261,214 千円
未払事業税	138,553	119,420
退職給付引当金	515,191	551,695
税務上の繰延資産償却超過額	3,662	6,126
役員退職慰労引当金	5,572	6,889
投資有価証券評価差額	61,683	88,160
その他	48,864	62,896
小計	1,038,300	1,096,402
評価性引当額	47	9
繰延税金資産合計	1,038,253	1,096,393
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,021	-
特別分配金否認	9,827	5,022
投資有価証券評価差額	247,824	24,444
繰延税金負債合計	259,672	29,467
繰延税金資産(は負債)の純額	778,580	1,066,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,608,592	未収運用受託報酬	833,260
								投資助言報酬の受取	132,212	未収投資助言報酬	11,876

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,299,726	未収運用受託報酬	762,239
								投資助言報酬の受取	130,542	未収投資助言報酬	11,530

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1 株当たり純資産額	566,896円85銭	597,720円47銭
1 株当たり当期純利益金額	76,697円61銭	78,626円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,317,703千円	8,526,917千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,317,703千円	8,526,917千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- a. 名称
三菱UFJ信託銀行株式会社
- b. 資本金の額
2019年3月末現在、324,279百万円
- c. 事業の内容
銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

- a. 名称
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- b. 資本金の額
2019年3月末現在、10,000百万円
- c. 事業の内容
銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2019年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社しん証券さかもと	300百万円	
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社ジャパネット銀行	37,250百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社第四銀行	32,776百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
株式会社富山第一銀行	10,182百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	

損害保険ジャパン日本興亜株式会社	70,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、損害保険業を営んでいます。
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	
日本生命保険相互会社	1,350,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

日本生命保険相互会社(販売会社)は、委託会社の株式を108,448株(持株比率100%)保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。

(2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。

(3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
- ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。

なお、委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)への照会先は下記の通りです。

コールセンター 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

(5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

(6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。

(7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

(8) 当ファンドは、日経平均株価(225種・東証)(以下「日経平均株価指数」という)の動きに連動する投資成果をめざし、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ日経225インデックスマザーファンドでは、「完全法」による運用を行います。

また、日経平均株価指数の動きに連動する投資成果をめざし「完全法」による運用を行うファンドとしてニッセイ日経225インデックスファンド・プロ(適格機関投資家限定)があります。

日経平均株価指数の動きに連動する投資成果をめざし「完全法」による運用を行う各ファンドにおいて、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第59条第1項第14号の規定に関し、委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)は、次に記載の売買等を行う計画を有していません。

1-1. 対象ファンド

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

1-2. 売買等の計画

日経平均株価指数をベンチマークとする完全法による運用を行う。

(1) 売買等の別及び期日

現物株式組入比率の調整の場合

ファンドにおいて、現物株式の組入比率が閾値を超過した場合に、組入比率が基準値となるように目標追加売買金額を決定する。

・現物株式の組入比率

$$\frac{(\text{前営業日の現物時価総額} + \text{前営業日の未収配当})}{(\text{前営業日の純資産総額} + \text{前営業日申込キャッシュフロー} + \text{当日申込キャッシュフロー})} \times 100$$

・ファンドの閾値：96～99%、基準値：98%

売買の別

・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う(算出方法は(2)を参照)。

期日

・閾値超過を確認した日の翌営業日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

ベンチマーク構成銘柄の異動の場合

売買の別

・ベンチマーク変更後の構成比に合わせる売買を行う(算出方法は(2)を参照)。

期日

・ベンチマーク構成銘柄の異動日の前営業日に執行する。ただし、異動の発表が異動前営業日の売買立会時間終了後の場合は、異動日に執行する。

・何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

キャッシュ残高の赤残(資金不足)が見込まれる場合

、 の場合には該当しないが、当日 + 3 営業日までの間にキャッシュ残高の赤残(資金不足)が見込まれる場合は、赤残が見込まれる日のキャッシュ比率が基準値となるように目標売却金額を決定する。

・キャッシュ比率

(赤残が見込まれる日のキャッシュ残高) ÷ (前営業日の純資産総額 + 前営業日申込キャッシュフロー + 当日申込キャッシュフロー) × 100

・基準値：2%

売買の別

・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う(算出方法は(2)を参照)。

期日

・当日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

(2) 売買等の期日における売買等の銘柄、総額又は数

現物株式組入比率の調整の場合

日経平均株価指数の採用銘柄すべてについて、株価(期日の前営業日の大引値)と単位(50,000円 ÷ みなし額面)を掛合わせて、各銘柄の単位時価を計算する。

各銘柄の単位時価を合計することによって、日経平均株価指数の採用銘柄すべてに50円額面換算で1,000株ずつ等株数投資した場合の「単位時価合計」を計算する。

ファンドの目標追加売買金額(算出方法は(1)を参照)を「単位時価合計」で除して「売買単位数」を算出する。

各銘柄の売買株数については、「売買単位数」に単位(50,000円 ÷ みなし額面)を掛合わせて算出する。

ベンチマーク構成銘柄の異動の場合

目標追加売買金額を0として、と同様の方法でベンチマーク変更後の構成比に合わせる売買株数を算出する。

当該売買反映後の現物株式の組入比率を計算した結果、組入比率が閾値を超過する場合は、の方法で算出する。

キャッシュ残高の赤残(資金不足)が見込まれる場合

ファンドの目標売却金額(算出方法は(1)を参照)を「単位時価合計」(算出方法は(2)を参照)で除して「売却単位数」を算出する。

各銘柄の売却株数については、「売却単位数」に単位(50,000円 ÷ みなし額面)を掛合わせて算出する。

2-1. 対象ファンド

ニッセイ日経225インデックスファンド・プロ(適格機関投資家限定)

2-2. 売買等の計画

日経平均株価指数をベンチマークとする完全法による運用を行う。

(1) 売買等の別及び期日

現物株式組入比率の調整の場合

ファンドにおいて、現物株式の組入比率が閾値を超過した場合に、組入比率が基準値となるように目標追加売買金額を決定する。

・現物株式の組入比率

(前営業日の現物時価総額 + 前営業日の未収配当) ÷ (前営業日の純資産総額 + 前営業日申込キャッシュフロー + 当日申込キャッシュフロー) × 100

・ファンドの閾値：91~99%、基準値：93%

売買の別

・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う(算出方法は(2)を参照)。

期日

・閾値超過を確認した日の翌営業日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

ベンチマーク構成銘柄の異動の場合

売買の別

・ベンチマーク変更後の構成比に合わせる売買を行う(算出方法は(2)を参照)。

期日

- ・ベンチマーク構成銘柄の異動日の前営業日に執行する。ただし、異動の発表が異動前営業日の売買立会時間終了後の場合は、異動日に執行する。
- ・何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

キャッシュ残高の赤残(資金不足)が見込まれる場合

、 の場合には該当しないが、当日+3営業日までの間にキャッシュ残高の赤残(資金不足)が見込まれる場合は、赤残が見込まれる日のキャッシュ比率が基準値となるように目標売却金額を決定する。

- ・キャッシュ比率

(赤残が見込まれる日のキャッシュ残高) ÷ (前営業日の純資産総額 + 前営業日申込キャッシュフロー + 当日申込キャッシュフロー) × 100

- ・基準値: 7%

売買の別

- ・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う(算出方法は(2)を参照)。

期日

- ・当日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

(2) 売買等の期日における売買等の銘柄、総額又は数

現物株式組入比率の調整の場合

日経平均株価指数の採用銘柄すべてについて、株価(期日の前営業日の大引値)と単位(50,000円 ÷ みなし額面)を掛合わせて、各銘柄の単位時価を計算する。

各銘柄の単位時価を合計することによって、日経平均株価指数の採用銘柄すべてに50円額面換算で1,000株ずつ等株数投資した場合の「単位時価合計」を計算する。

ファンドの目標追加売買金額(算出方法は(1)を参照)を「単位時価合計」で除して「売買単位数」を算出する。

各銘柄の売買株数については、「売買単位数」に単位(50,000円 ÷ みなし額面)を掛合わせて算出する。

ベンチマーク構成銘柄の異動の場合

目標追加売買金額を0として、と同様の方法でベンチマーク変更後の構成比に合わせる売買株数を算出する。

当該売買反映後の現物株式の組入比率を計算した結果、組入比率が閾値を超過する場合は、の方法で算出する。

キャッシュ残高の赤残(資金不足)が見込まれる場合

ファンドの目標売却金額(算出方法は(1)を参照)を「単位時価合計」(算出方法は(2)を参照)で除して「売却単位数」を算出する。

各銘柄の売却株数については、「売却単位数」に単位(50,000円 ÷ みなし額面)を掛合わせて算出する。

なお、委託会社には、指数の動きに連動する投資成果をめざし「完全法」による運用を行うファンドとして、前記ファンドのほか以下のファンドがあります。同ファンドにおいて、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第59条第1項第14号の規定に関し、委託会社は、次に記載の売買等を行う計画を有しています。

ニッセイJ P X日経400インデックスマザーファンド

ニッセイJ - R E I Tインデックスマザーファンド

ニッセイ国内株式スマートファクターインデックスマザーファンド

3-1. 対象ファンド

ニッセイJ P X日経400インデックスマザーファンド

3-2. 売買等の計画

J P X日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとする完全法による運用を行う。

(1) 売買等の別及び期日

現物株式組入比率の調整の場合

ファンドにおいて、現物株式の組入比率が閾値を超過した場合に、組入比率が基準値となるように目標追加売買金額を決定する。

- ・現物株式の組入比率

（前営業日の現物時価総額 + 前営業日の未収配当） ÷ （前営業日の純資産総額 + 前営業日申込キャッシュフロー + 当日申込キャッシュフロー） × 100

- ・ファンドの閾値：95～99%、基準値：97.5%

売買の別

- ・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う（算出方法は（2）を参照）。

期日

- ・閾値超過を確認した日の翌営業日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

ベンチマーク構成銘柄の異動の場合

売買の別

- ・ベンチマーク変更後の構成比に合わせる売買を行う（算出方法は（2）を参照）。

期日

- ・ベンチマーク構成銘柄の異動日の前営業日に執行する。ただし、異動の発表が異動前営業日の売買立会時間終了後の場合は、異動日に執行する。
- ・何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

現物株式ポートフォリオの調整の場合

推定トラッキングエラーが閾値（3bp）を超過した場合に売買を行う。

売買の別

- ・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う（算出方法は（2）を参照）。

期日

- ・閾値超過を確認した日の翌営業日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

キャッシュ残高の赤残（資金不足）が見込まれる場合

、 の場合には該当しないが、当日 + 3営業日までの間にキャッシュ残高の赤残（資金不足）が見込まれる場合は、赤残が見込まれる日のキャッシュ比率が基準値となるように目標売却金額を決定する。

- ・キャッシュ比率

（赤残が見込まれる日のキャッシュ残高） ÷ （前営業日の純資産総額 + 前営業日申込キャッシュフロー + 当日申込キャッシュフロー） × 100

- ・基準値：2.5%

売買の別

- ・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う（算出方法は（2）を参照）。

期日

- ・当日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

（2）売買等の期日における売買等の銘柄、総額又は数

現物株式組入比率の調整の場合

J P X日経インデックス400の採用銘柄すべてについて、各銘柄の株価（期日の前営業日の大引値）、指数用株式数（期日の翌営業日）、浮動株比率（期日の翌営業日）を掛合わせて、各銘柄の構成ウェイトを計算する。

期日の前営業日の現物時価総額に目標追加売買金額（算出方法は（1）を参照）を加減した金額に、上記各銘柄の構成ウェイトを掛けることで、銘柄毎の目標の保有金額・保有株数を算出する。

上記銘柄毎の目標の保有株数に対し、実際ファンドで保有する株数との過不足株数を計算し、過不足分のある銘柄について売買を行う。

ベンチマーク構成銘柄の異動、 現物株式ポートフォリオの調整の場合

目標追加売買金額を0として、 と同様の方法で各銘柄の売買株数を算出する。

当該売買反映後の現物株式の組入比率を計算した結果、組入比率が閾値を超過する場合は、 の方法で算出する。

キャッシュ残高の赤残（資金不足）が見込まれる場合

現物時価総額に目標売却金額(算出方法は(1)を参照)を減じた金額に、J P X 日経インデックス400に採用されている各銘柄の構成ウェイトを掛けることで、銘柄毎の目標の保有金額・保有株数を算出する。

上記銘柄毎の目標の保有株数に対し、実際ファンドで保有する株数との過不足株数を計算し、過不足分のある銘柄について売買を行う。

4-1. 対象ファンド

ニッセイJ - R E I Tインデックスマザーファンド

4-2. 売買等の計画

東証R E I T指数(配当込み)をベンチマークとする完全法による運用を行う。

(1) 売買等の別及び期日

現物組入比率の調整の場合

ファンドにおいて、現物組入比率が閾値を超過した場合に、組入比率が基準値となるよう目標追加売買金額を決定する。

- ・現物組入比率 = (前営業日の現物時価評価額 + 前営業日の未収配当) ÷ (前営業日の純資産総額 + 前営業日申込キャッシュフロー + 当日申込キャッシュフロー(販売会社より大口連絡があったもの等)) × 100
- ・閾値：99.0% ~ 99.8%
- ・基準値：99.4%

売買の別

- ・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う(算出方法は(2)を参照)。

期日

- ・閾値超過を確認した日に執行する。ただし、当日執行に間に合わない時間帯で閾値超過が判明した場合は、翌営業日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

ベンチマークとポートフォリオの各銘柄別構成ウェイト差の拡大にともなう売買

銘柄の異動等により(ただし、ベンチマークへの新規追加・削除の場合を除く)、ベンチマークとポートフォリオの各銘柄別構成ウェイトに0.1%を超えるウェイト差が生じた場合、ウェイト差を解消させるための売買を行う。なお、ベンチマークへの新規追加・削除についてはウェイト差の大きさに関わらず、ベンチマーク追加・削除後の構成比に合わせる売買を行う。

売買の別

- ・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う(算出方法は(2)を参照)。

期日

- ・ベンチマーク構成銘柄の異動日の前営業日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、異動日以降、取引が行えるまで継続する。

(2) 売買等の期日における売買等の銘柄、総額又は数

現物組入比率の調整の場合

東証R E I T指数構成銘柄すべてについて、各銘柄の投資口価格、執行日の指数用株式数、執行日の浮動株比率を掛合わせて、各銘柄の構成ウェイトを計算する。

ファンドの保有投資口数に銘柄の投資口価格を掛合わせた現物時価評価額に目標追加売買金額(算出方法は(1)を参照)を加減した金額に、上記各銘柄の構成ウェイトを掛けることで、銘柄毎の目標の保有金額・保有株数を算出する。

上記銘柄毎の目標の保有株数に対し、実際ファンドで保有する株数との過不足を計算し、過不足分のある銘柄について売買を行う。

ベンチマークとポートフォリオの各銘柄別構成ウェイト差の拡大にともなう売買

東証R E I T指数構成銘柄すべてについて、各銘柄の投資口価格、執行日の翌営業日の指数用株式数、執行日の翌営業日の浮動株比率を掛合わせて、各銘柄の構成ウェイトを計算する。

ファンドの保有投資口数に銘柄の投資口価格を掛合わせた現物時価評価額に上記各銘柄の構成ウェイトを掛けることで、銘柄毎の目標の保有金額・保有株数を算出する。

ただし、マザーファンド内の現物組入比率が(1)で定める閾値を超過する場合は、(1)の方法で算出した目標追加売買金額を、ファンドの保有投資口数に銘柄の投資口価格を掛合わせた現物時価評価額に加減し、上記各銘柄の構成ウェイトを掛けることで、銘柄毎の目標の保有金額・保有投資口数を算出する。

上記銘柄毎の目標の保有株数に対し、実際ファンドで保有する株数との過不足を計算し、過不足分のある銘柄について売買を行う。

5-1. 対象ファンド

ニッセイ国内株式スマートファクターインデックスマザーファンド

5-2. 売買等の計画

M S C I 日本株式 マルチファクター指数シリーズ/ニッセイファクターリスクパリティ指数（グロス配当込み・円ベース）をベンチマークとする完全法による運用を行う。

（1）売買等の別及び期日

現物株式組入比率の調整の場合

ファンドにおいて、現物株式の組入比率が閾値を超過した場合に、組入比率が基準値となるように目標追加売買金額を決定する。

・現物株式の組入比率

$$\left(\text{前営業日の現物時価総額} + \text{前営業日の未収配当} \right) \div \left(\text{前営業日の純資産総額} + \text{前営業日申込キャッシュフロー} + \text{当日申込キャッシュフロー} + \text{翌営業日申込キャッシュフロー（判明分）} \right) \times 100$$

・ファンドの閾値：97～99%、基準値：98%

売買の別

・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う（算出方法は（2）を参照）。

期日

・閾値超過を確認した日の翌営業日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

ベンチマーク構成銘柄の異動の場合

売買の別

・ベンチマーク変更後の構成比に合わせる売買を行う（算出方法は（2）を参照）。

期日

・ベンチマーク構成銘柄の異動日の前営業日に執行する。ただし、異動の発表が異動前営業日の売買立会時間終了後の場合は、異動日に執行する。

・何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

現物株式ポートフォリオの調整の場合

ベンチマークと現物株式ポートフォリオの各銘柄別構成比の差が閾値（-0.1%～+0.1%）を超過した場合に売買を行う。

売買の別

・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う（算出方法は（2）を参照）。

期日

・閾値超過を確認した日の翌営業日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

キャッシュ残高の赤残（資金不足）が見込まれる場合

、 の場合には該当しないが、当日+3営業日までの間にキャッシュ残高の赤残（資金不足）が見込まれる場合は、赤残が見込まれる日のキャッシュ比率が基準値となるように目標売却金額を決定する。

・キャッシュ比率

$$\left(\text{赤残が見込まれる日のキャッシュ残高} \right) \div \left(\text{前営業日の純資産総額} + \text{前営業日申込キャッシュフロー} + \text{当日申込キャッシュフロー} + \text{翌営業日申込キャッシュフロー（判明分）} \right) \times 100$$

・基準値：2%

売買の別

・目標のベンチマーク構成比に合わせる売買を行う（算出方法は（2）を参照）。

期日

・当日に執行する。何らかの事情により約定が未執行となった場合は、翌営業日以降、取引が行えるまで継続する。

（2）売買等の期日における売買等の銘柄、総額又は数

現物株式組入比率の調整の場合

期日の前営業日の現物時価総額に目標追加売買金額(算出方法は(1)を参照)を加減した金額に、MSCI日本株式マルチファクター指数シリーズ/ニッセイファクターリスクパリティ指数に採用されている各銘柄の構成ウェイトを掛けることで、銘柄毎の目標の保有金額・保有株数を算出する。

上記銘柄毎の目標の保有株数に対し、実際ファンドで保有する株数との過不足株数を計算し、過不足分のある銘柄について売買を行う。

ベンチマーク構成銘柄の異動、現物株式ポートフォリオの調整の場合

目標追加売買金額を0として、と同様の方法で各銘柄の売買株数を算出する。

当該売買反映後の現物株式の組入比率を計算した結果、組入比率が閾値を超過する場合は、の方法で算出する。

キャッシュ残高の赤残(資金不足)が見込まれる場合

現物時価総額に目標売却金額(算出方法は(1)を参照)を減じた金額に、MSCI日本株式マルチファクター指数シリーズ/ニッセイファクターリスクパリティ指数に採用されている各銘柄の構成ウェイトを掛けることで、銘柄毎の目標の保有金額・保有株数を算出する。

上記銘柄毎の目標の保有株数に対し、実際ファンドで保有する株数との過不足株数を計算し、過不足分のある銘柄について売買を行う。

独立監査人の監査報告書

2019年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月18日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ日経225インデックスファンドの2018年2月16日から2019年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ日経225インデックスファンドの2019年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月24日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ日経225インデックスファンドの2019年2月16日から2019年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ日経225インデックスファンドの2019年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年2月16日から2019年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。